Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第39号
平成21年8月15日
(2009年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成21年
第2回臨時会
第2回定例会

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問、用語の解説（2面）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～6面
○臨時会の審議から ・・・・・・・・・・・・6面
○委員会の審査から、
予算の審査から、 ・・・・・・・・・・・・7面
○議案等の議決結果、意見書、
会議の開催状況、編集後記 ・・・8面

「かるがも一家のお引っ越し」(公募写真)

撮影：はるとパパさん（南町在住）

写真の説明：5月25日の夕方、南町２丁目付近をかるがも一家が行進していました。このあと、石神井川にかかる橋から、母ガモを先頭に1羽ずつダイビングして石神井川に入っていったそうです。

●市議会だよりでは掲載写真を募集しています●

未発表・未公開のオリジナル作品であれば、内容、テーマは問いません。

住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○第40号の締切　平成21年９月末日
○送付・問い合わせ先
〒188-8666(住所記載不要)
西東京市議会事務局庶務調査係　電話 042-460-9860

市議会議員の期末手当（6月期）を0.2月分カット

議員提案により議員報酬に関する条例を一部改正

第２回臨時会において市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を議員提出議案として提出し、可決しました。

提出した議案の内容は、平成21年6月期の議員の期末手当を0.2月分（一般議員１人当たり13万2,000円）減額するものです。

⇒詳しくは6面「臨時会の審議から」をご覧ください。

義務教育就学児の医療費助成

本年10月から半年間「所得制限」を撤廃

第２回定例会において義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を賛成全員で可決しました。現行の制度では「所得制限」を設け、対象となる世帯を規定しているのに対し、改正案は、本年10月から半年間に限り、この「所得制限」を撤廃するものです。

⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第2回臨時会　会期…5月29日(金) 1日間
○第2回定例会　会期…6月5日(金)～23日(火) 19日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続
議　案	26（6）	26（6）	0（0）	0（0）
予算（補正）	1（0）	1（0）	0（0）	0（0）
条例	12（6）	12（6）	0（0）	0（0）
その他	13（0）	13（0）	0（0）	0（0）
議員提出議案	7（2）	4（2）	3（0）	0（0）
陳　情	12（0）	7（0）	4（0）	1（0）

※「可決・採択」には承認・同意・趣旨採択を含んでいます。
※件数は臨時会と定例会の合計で、括弧内は臨時会の件数です。

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会では、27人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。詳細については、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※今定例会の会議録は8月下旬に発行予定です。
会議録は、市内の各図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局でご覧になれます。また、ホームページでも公開しています。

凡例
- 西東京自由民主党・無所属（自民・無）
- 西東京市議会公明党（公明）
- 民主党・社民クラブ（民主・社）
- 日本共産党西東京市議団（共産）
- 生活者ネットワーク（生ネ）
- 無所属（無所属）

地域活動及び奉仕活動を通した市民要望と各種計画の推進を質す

大塚　光男（自民・無）

後期基本計画について

質問 基本的な考え方と主要6事業の取り組みは。

答弁 前期の検証を踏まえて定めた。財源確保と施策評価実施により、合併の総仕上げと事業実現を進める。

高齢者福祉計画について

質問 生活実態調査など、各施策への取り組みは。

答弁 介護保険事業計画と一体的に策定し推進を図る。

環境基本計画について

質問 CO2削減など低炭素社会に向けた取り組みは。

答弁 実効性のある計画を掲げた。率先して取り組む。

ごみ3事業について

質問 市民アンケート調査を踏まえた対応は。

答弁 家庭ごみは減少した。集合住宅の分別は課題だ。

優先整備路線計画について

質問 西武柳沢駅北口広場と計画路線の推進、保谷町5丁目の未利用地の活用は。

答弁 市施行の優先整備路線であり、順次検討したい。未利用地は福祉目的で取得した。貴重な財源として活用する。利用は近隣の理解が前提だ。

青少年の健全育成について

質問 スポーツと武道を通した取り組みと、ティーボールの教育現場での普及は。

答弁 スポーツ振興と各団体の充実を図る。ティーボールは国体での本市開催が決定。指導者育成も図る。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりと新型インフルエンザへの備え

田中　のりあき（自民・無）

質問 都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と、以前から要望している相談窓口の設置場所と時期について伺う。

答弁 1件の用地買収が完了し、交渉を継続している。代替地を取得する必要があるので準備を進めている。相談窓口については、ひばりが丘北3－4－3に、7月1日からまちづくり相談窓口として開設する。

質問 ひばりヶ丘駅北口の地区計画について、策定時期、範囲、中身を伺う。

答弁 今年度中に、センターゾーン部分で、「東京のしゃれた街並みづくり推進条例」に規定する「街区再編まちづくり制度」の適用を予定し、地区計画自体は、平成22年度中に都市計画決定を行う。

質問 新型インフルエンザにより、市内小中学校が休校となった場合の児童生徒の学習の遅れへの対応と、自宅での状況の把握について、どのように考えているのか。また、市内中学校の修学旅行が延期となっており、保護者の負担増が懸念されるが、対応は。

答弁 休校となった場合に備え、最低1週間分の学習教材を準備している。状況の把握は電話やメールで行う。旅行延期による追加負担が生じないよう努力する。

少子化・新型インフルエンザ・学校評価

小峰　和美（自民・無）

質問 少子化問題は国家存亡の危機だ。労働力の不足によって産業での需給バランスが崩れ、経済そのものが機能不全に陥りかねない。世代間の支え合いを基礎とする社会保障制度も立ち行かない。さまざまな問題を抱えている少子化の勢いを緩めなければ、やがて多くの施策が機能しなくなる。

答弁 ご指摘のとおり、施策が十分でないことは認識している。今後も子育て支援をしっかり推進する。

質問 不況の影響で保育所の利用希望者が増えるだろうが、待機児童の対応は。

答弁 定員の弾力化、認証保育所の整備、一時保育事業の活用で解消に努める。

質問 新型インフルエンザが及ぼす影響について。

答弁 弱毒性と認識して対応している。発熱外来は都内63カ所を確保したと聞いた。第二波、第三波に備えて気を緩めず対応したい。ライフラインに直接結びつく介護保険サービスを緊急時に継続できるよう、危機感を持って対応する。保育園が休園になった場合の具体的な方法は今後検討する。

質問 学校評価について。

答弁 児童生徒にとってはどのような学校、教師にめぐり会うかは大きな問題だ。評価項目を設け、よりよい教育環境をつくる。

市民文化、商店街活性化、子供相談の充実。平和の日の周知を図れ

海老沢　進（自民・無）

文化芸術振興条例

質問 条例制定の取り組みについて伺う。

答弁 文化スポーツ行政のあり方を含む組織改正を検討している。それと並行して、今後、市民意見を聞き条例制定を目指す。


青梅街道沿いの商店街（田無町）

商店街の活性化

質問 長い歴史を持つ商店が閉店を余儀なくされている。現状認識と今後の方策は。

答弁 チャレンジショップ*事業で2店が起業した。昨年は商店街マップを作成、今年は商工会とプレミアム商品券を3億円発行し、完売した。今後、市内に流通し、活性化に役立つと期待している。

子供相談機関の充実

質問 市内には種々の相談機関があるが、子育ての不安やいじめ、不登校、虐待等に対処しているか。

答弁 支援センター「のどか」と保育園、学校、その他諸機関が連携しており、今後も充実を図る。検討中のオンブズパーソンは、これらの上部機関という形では考えていない。

「平和の日」の市民周知

質問 毎年4月12日は「西東京市平和の日」だが、さらなる周知のため、防災無線で全市的に意義と黙祷などを呼びかけてはいかがか。

答弁 より効果的方法として実施に向け検討したい。

地元業者の育成をすべし！駐輪場対策に鉄道事業者へ要請を

鈴木　久幸（自民・無）

答弁 店舗側から放置対策等管理方法について課題が出されている。調整が必要だ。当面バスの利用や周辺駐輪場の一時利用を願う。

質問 本年度柳沢駅南口に新しい駐輪場を設置するが、市独自で駅周辺に駐輪場を設置するのは限界に近い。鉄道事業者にも設置要請を。

答弁 全国自転車問題自治体連絡協議会を通して国へ法改正の要望書を提出した。市長会を通しても国、都へも要請をしていく。長期的には鉄道の連続立体化の中で取り組みたい。

質問 市は他市区の業者も公平に入札に参加させているが、その結果地元業者が落札できずに困っていると聞く。地元業者育成の観点から、その対応は。

答弁 地元業者育成は地域経済の振興を図るためにも、市にとって重要な課題だ。


ひばりヶ丘駅前出張所前

用語の解説



○チャレンジショップ事業
市内の空き店舗を使って開業する事業者に対し、商工会を通じて家賃補助を行う。

○事業再生ADR制度
経営不振に陥った企業と債権者の調整・整理を、裁判所での法的手続ではなく、国の認証及び認定を受けた第三者機関の調整・監督のもとに進める制度

○ホームビジット
国際交流・異文化との出会いを目的に、外国人留学生を日本の家庭に受け入れる制度で、宿泊しない形式のホームステイ

○サイバーリテラシー教育
現代のネット社会の中で、正しく安全に情報を得て、管理し、活用していく能力を身につけていくための教育

○グリーン電力証書
風力や太陽光などの自然エネルギーから発生させた「グリーン電力」の環境付加価値を取引可能な証書にしたもの、またはそれを用いる制度

○スクール・ニューディール
政府が今年4月に取りまとめた「経済危機対策」として提唱した構想。21世紀の学校にふさわしい教育環境の抜本的充実を図るとする趣旨のもとで耐震化の早期推進、太陽光発電の導入をはじめ、エコ改修、地上デジタルテレビや電子黒板などICT環境の整備等を一体的に推進することとしている。

一般質問（2）

急げ!!はなバス新ルート!! 民活に負けるな市長は決断せよ!!

遠藤　源太郎（自民・無）

質問 人にやさしいまちづくり推進計画の市民PRは。

答弁 周知策を推進する。

質問 魅力ある、持続可能な都市農業に行政の力を。

答弁 緑や安全安心の農産物提供に感謝し、都市と農業が共生するまちを目指す。

質問 IHI開発地周辺道路の交通規制は住民の声で。

答弁 地元からの要望は警察等へ伝えていきたい。

質問 IHI開発地に民間路線バスが誘致されている。田無駅に向かうはなバスを通さないと市民の血税が他市に流れる。新ルートを。

答弁 交通会議で検討する。

質問 IHI跡地の大型マンション建設工事の中断は、経済悪化の影響を受けてか。

答弁 *事業再生ADR制度を利用して債権者と協議中と聞く。工期内に完成予定。

質問 田無駅南口広場の実現へ、想定スケジュールは。

答弁 地元や地域の意向を踏まえ計画的に進めていく。


IHI跡地周辺の道路（向台町3丁目）

質問 田無庁舎近隣の郵政省住宅跡地が一般競売される。市民利用に取得せよ。

答弁 利用度は高いが困難。

質問 新学習指導要領が前倒しに実施され授業時間が増えた。児童生徒への影響は。

答弁 児童生徒の負担にならないように工夫していく。

質問 ひばりが丘運動場は水はけが悪い。改修せよ。

答弁 調査し対応する。

東大農場の今後・北原交差点・市内公園行政について

小林　たつや（自民・無）

質問 使用禁止農薬の使用に関する事件について。

答弁 昨年の事件に続いての発覚であり、調査の徹底、安全対策、情報提供、市民への対応を要請した。

質問 農場の現状と今後は。

答弁 キャンパス整備を中心としたまちづくり計画の策定について協議を進め、緑豊かな特性を生かしたまちづくりを進めたい。

質問 北原交差点の狭隘歩道部分の開放について。

答弁 都へ要請したが、改修予定はないと聞いている。また旧道部分の開放についても難しいと考えている。

意見 狭い部分がある限り改修されたところも安全な交差点とはいえないと思う。机上の理論でつくられた人の流れは現状とは違う。住民本意の改修を今後も望む。

質問 東伏見公園へのかかわりを伺う。

答弁 都の公園審議会の答申を経て決定されている。今後情報公開や住民意見の反映を求めていく。

意見 近隣住民、関連団体等の市民意見を取り入れ、緑豊かな地域特性を生かした公園づくりを環境基本計画にあるように都へ要請してほしい。

また、ドッグ・ラン建設については、市民ニーズもあり、適切な土地とも思えるので強く要望する。

より良い明日の街づくりへ!! 市は地元の声をしっかり東京都へ

稲垣　裕二（自民・無）

東伏見地区3事業について

質問 調布保谷線の各接道部分等の地元説明会や今後のスケジュールは。

市長 交差する市道については、地元関係者との調整が必要である。東京都とも協議したい。



質問 新青梅街道までの部分開通はあるのか。

部長 部分開通は一般論として出てくると考える。

質問 都市計画東伏見公園における千駄山広場との一体的な整備計画案は。

市長 調布保谷線の整備が完了次第、順次公園整備に着手する予定と聞いている。

質問 石神井川河川改修について、遺跡発掘のための工事中断はあるのか。

市長 遺跡の調査結果によっては、計画に一定の影響が生じる可能性がある。

質問 幅員拡幅のため、下野谷橋のかけかえで橋を広くするのか。

部長 改修にあわせて拡幅の要望をしている。


千駄山広場（東伏見１丁目）

中学校給食について

質問 全体計画があっての年次計画である。この事業は、初期投資10億円を超える。全体計画を示せ。

部長 第一次（3校）の実施計画の中で問題・課題を把握し二次、三次を決めたい。

意見 全体計画がないのにどうして10億円の事業を進められるのか。

今日の社会・経済情勢から、子どもたちを守る教育行政を

保谷　清子（共産）

教育行政の充実について

質問 高校生対象の奨学資金支給制度について、年度途中の募集や中学3年生への制度周知を求める。

答弁 年度途中の対応は課題だ。周知の徹底は提案として受けとめる。

質問 来年3月までの小学校給食費の値上がり分への補助は、経済状況からも、全額補助期間の延長を。

答弁 食材費の点検等を行い、保護者負担の適正化に努めていきたい。

質問 特別支援員制度の実施状況について伺う。

答弁 「巡回指導員」を6月中に配置、「指導補助員」は、全校に配置していく。

質問 小・中学校の2学期制は、「テストの範囲が広くなって勉強が大変になった」等の生徒の声がある。直接意見を聞くことを求める。

答弁 さまざまな意見があり、慎重に検討している。

高齢者や障がい者が最優先される真のバリアフリーを実現せよ！

納田　さおり（無所属）

質問 バリアフリー設計は高齢者や障がい者が最優先されるものでなければならない。しかし、人一倍長い距離を移動しなければ入り口に到達できないスロープなど、バリアフリーを真に必要とする方々が後回しになっている施設がある。検証が必要だが取り組みは。

答弁 大変重要な課題だ。これまでバリアフリー化の改修をできる限り進めてきたが、既存建物の改修では空間上の制約などにより不十分な状況もある。利用者の意見を取り入れ、よりニーズに適した整備に努める。

質問 東大農場の桜並木の保全のみならず、歴史的建造物の保全も市の文化施策の一環として関与していく必要があると思うが。

答弁 市民の意見を聞き東大と十分協議していきたい。

質問 昨今、市内に外国人留学生が増加する傾向にあるが、支援策は。

答弁 *ホームビジットという支援事業を実施している。

質問 外国人への新型インフルエンザの情報提供はどのように取り組んでいるか。

答弁 英中韓スペインの4カ国語で都の相談窓口を紹介するチラシを発行している。

質問 教育相談の重要性が大きな高まりを見せている。

答弁 より身近で利用しやすい相談事業に取り組む。生徒からの生の声の聴取は、提案と受けとめる。

暮らし優先のまちづくり

質問 都市計画道路3・2・6号線の副道・緑地等について、地域住民・東京都・市の協議の場の設置を。

答弁 東京都と調整をする。

質問 東伏見駅北口自転車置き場への、一時利用制度の設置を求める。

答弁 検討をしていきたい。

被爆者援護の一環として被爆者個人への見舞金を検討せよ

安斉　慎一郎（共産）



質問 オバマ米大統領は4月にチェコのプラハで「原爆投下の道義的責任を認め、核兵器廃絶を目指す」と演説した。

本市の原爆被爆者の会のある会員は「耳を疑った」と歓迎の意を表していた。

本市の非核平和の取り組みを高く評価する。被爆者個人への見舞金も検討せよ。

答弁 被爆者健康手帳の交付、健康診断、医療の給付等の受け付けを行っている。

市の独自施策として西東京市原爆被爆者の会に年額49万円の補助を行っている。26市中最高額で、広島・長崎の慰霊式典・墓参等に活用されている。

個別の見舞金は、26市中14市が給付している。

本市では身体障害者、知的障害者等への福祉手当はあるが、精神障害者、発達障害者等にはない。被爆者への個別の給付は、検討課題とさせていただく。

意見 原爆症の認定をめぐり東京高裁判決が出た。その中で被爆者援護法の前文を踏まえ「単なる社会保障的観点に基づくものではなく、戦争遂行主体であった国の国家補償的措置として行われるものである」と述べている。被爆者援護の一環としての補助金交付は福祉一般とは区別してとらえるべきだ。

一般質問（3）

万全な新型インフルエンザ対策を 消費者被害解決に国の財政支援を

倉根　康雄（共産）

質問　新型インフルエンザは世界で感染者が2万人を突破し、寒さが本格化する南半球での拡大が懸念されている。日本でも秋からの流行に万全の備えが重要だ。保健所や医療機関との連携について伺う。

答弁　都は5月19日の段階で発熱外来を63カ所確保したが、大流行の場合は患者をさばき切れない。大流行期における発熱外来の登録制やその補完施策について医師会と調整している。

質問　食品被害や悪質商法、欠陥製品による事故などの消費者被害を国民の立場で解決する消費者庁が発足する。市の体制と職員の処遇を整えるための国の保障は。

答弁　国の交付金は、窓口の開設延長や新たな人件費には該当しない。都と調整を図り活用したい。

質問　裁判員制度に登録された市民が裁判に参加する際、保育・介護など障壁となるものを取り除くためのサポートを。

答弁　保育園での緊急一時保育・高齢者緊急短期入所サービス・自立支援ホームヘルプサービスなどを活用したい。費用は検討する。

質問　ＩＨＩ跡地の高齢者用マンションの計画変更の状況について伺う。

答弁　事業者から土地を転売する届け出がされた。



暮らしと雇用、保育園待機児解消 介護保険制度改善を問う

藤岡　智明（共産）

質問　景気悪化で市民生活は深刻な状態だ。緊急融資制度の再開と暮らし・雇用総合相談窓口開設を求める。

市長　緊急融資制度は今後の経済情勢を勘案し検討する。また、就職情報コーナーの拡張を準備中。総合相談窓口は今後調査研究する。

質問　（仮称）ひばりが丘団地内保育園建設で、統合される田無乳児保育園の保護者からは不安の声を聞く。現段階からの説明会や協議を求める。

市長　新規保育園は0歳児から就学前まで定員115人とし、待機児解消を図る。説明会は来年4月ごろ開催。

質問　特養ホーム900人の待機者解消策が見えない中、ＵＲのひばりが丘団地内特養ホームは、事業者決定後の市との協議はどうなるか。

市長　市の介護保険連絡協議会への参加を促し、地域の介護保険施設として市民ニーズにこたえられる事業運営の申し出をしてもらう。

質問　4月からの要介護認定制度の見直しによる影響について伺う。

市長　現在、介護認定状況の把握と検証を行っている。市民の負担増や不安が生じないよう対応したい。

質問　介護保険利用料の市独自の負担軽減を求める。

市長　第4期事業計画の中で検討する。

緊急時の安心は平常時の対策から 外国人子どもの日本語指導拡充を

板垣　洋子（生ネ）

質問　災害時要援護者の把握のために、当事者、関係者、地域住民への周知、理解をどのように進めるのか。

答弁　対象者へのパンフレット郵送、75歳以上の生活状況調査による戸別訪問、関係機関の協力などで地域に広める。説明会の開催などを検討し、実行していく。

質問　新型インフルエンザ等緊急時に介護保険サービスを継続するための対策はできているか。

答弁　ライフライン確保の重要な課題。介護保険連絡協議会等で協議しながら詳細に対策を考えていきたい。

質問　外国人の子どもたちへの日本語指導の実態の把握及びボランティアとの連携はできているか。

答弁　小学校57人、中学校19人の外国人が在籍。日本語適応指導は小中各2人、日本語適応教室0人。今後、学校教員と日本語教室のスタッフとの連絡、連携の仕組みづくりを研究していく。

意見　十分な検証を行え。

◇かかりつけ医への啓発等地域の在宅医療を拡充せよ。

◇開発中の保谷駅、ひばりヶ丘駅及び周辺にいすのあるまちづくりを進めよ。

◇住吉会館に、世代を超えた利用者の声を聞ける懇談会等の設置を検討せよ。

◇教育委員会の欠員を補い、教育行政を円滑に進めよ。


住吉会館ルピナス（住吉町6丁目）

すべての事業に環境優先の視点を できる限り市民参加の機会を創れ

大友　かく子（生ネ）

質問　田無庁舎の緑化推進及び保谷庁舎の市民広場整備は市民参加で進めよ。

答弁　市民広場整備では市民参加の機会を設ける。

質問　東大農場の桜並木や都営住宅跡地等、住民が守りたいと思う緑の保全のための市民公募債を設置せよ。

答弁　資金調達コストが割高。最小経費、最大効果の原則の観点から、現時点での発行は現実的ではない。

質問　ＩＨＩとひばりヶ丘駅南口地区計画実施事業者の表彰は企業寄りの行政との印象が否めない。見解は。

答弁　推進協議会への諮問、答申を経て、あらかじめ表彰状贈呈基準を定め実施している。今後はハード、ソフト両面から行いたい。

質問　市内のブロック塀の実態把握の状況と東大農場の万年塀のフェンスへのかけかえ促進について。

答弁　既存ブロック塀の安全対策は重要な課題。東大農場の万年塀は情報を伝え、整備促進をお願いする。

◇家庭ごみ3事業実施後の市民アンケート調査結果の施策への反映とごみ対策の具体的な取り組みについて

◇情報教育専門員の仕組みが変わってから1年の成果と今後の情報教育の推進に当たっての課題について及びサイバーリテラシー教育の一層の推進について


東大農場の万年塀（緑町2丁目）

所得格差と教育費支援策について 芝久保町道路冠水の対策について

森　信一（民主・社）

質問　家庭の所得格差によって子どもの受けられる教育の質や量に差が生じていると指摘されているが、不況により困窮する家庭に対してもう一歩進んだ支援策が考えられないか問う。

教育長職務代理　これまでも年間1億5千万円程度の就学援助費制度を実施している。今年度は奨学金支給制度の拡充を実施した。

質問　小・中学生の不登校の対策について問う。

教育長職務代理　不登校対策委員会の取り組みに一定の効果が出始めている。

質問　児童館に特色を持たせて中・高生年代が興味を示す施設にできないか問う。

部長　利用者の声を聞きながら、限りある施設を有効に活用して運営していく。

質問　障害者の余暇活動への取り組みについて問う。

市長　東京都の放課後対策地域デイグループ事業を実施補助している。

教育長職務代理　公民館2館において両館とも毎月4回の学習活動を行っている。

質問　府中道の公共雨水幹線工事が行われるが、芝久保町の道路冠水にどの程度効果が得られるのか問う。

市長　雨水幹線工事のほかに田無町の2カ所の貯留槽建設計画により、青梅街道と東京街道の道路冠水の抑制が図られると考える。

市税収入の見通しと 各種計画について問う

相馬　和弘（民主・社）

質問　今日の厳しい経済情勢が法人市民税を中心とした市税収入にどう影響しているか。また、雇用状況の悪化と団塊世代の大量退職で納税義務者数の増加もそれほど見込めないのでは。

市長　現段階では個人市民税・法人市民税とも大変厳しい状況となる。来年は税収の落ち込みが懸念される。

質問　公共施設の保全計画が示されたが、西東京市民会館と中央図書館、田無公民館について今後施設のあり方をどう検討していくのか基本方針を問う。

市長　耐用年数を超える老朽化した施設については、検討委員会の部会において総合的な検討を進める。

質問　第2期地域福祉計画では地域福祉コーディネーター、地域福祉推進員の育成と配置が重要な柱になっている。他方、ふれあいのまちづくりなどの地域活動では人材不足が課題となっている。計画倒れに終わらないか危惧する。

市長　市民意向調査によると市民の半数以上がボランティアに関心を持っている。日常の活動を通して地域福祉の担い手の発掘や養成を図っていきたい。

質問　田無乳児保育園の跡地利用計画はどうか。

市長　今後、庁内関係部署において調整をしていく。

一般質問（4）

子育て家庭への負担軽減措置を！予防接種の補助も期待する

桐山　ひとみ（民主・社）

質問　保育園の待機児解消については、平成23年度のひばりが丘とすみよし両保育園の建て替えによる定員枠の拡大と毎年認証保育園の増園により待機児の解消につなげると答弁があったが、マニフェストの「待機児ゼロ」の施策は政策上どう考えるか。また認定こども園の考え方、認可保育園と認証・認可外保育の保育料の価格差の負担軽減策など、どう検討しているのか。

答弁　保育料の価格差の軽減については、他市の助成内容を参考に制度のあり方について検討する。認定こども園には大変期待している。幼稚園経営者との協議は今後も進めていきたい。

質問　任意の予防接種（おたふく風邪・水痘・Ｈｉｂワクチン）の公費助成について、東京23区では４区が、多摩地域でも昭島市と小平市が実施する。特に高額なＨｉｂワクチンの自己負担の軽減措置をぜひ図っていただきたい。

答弁　Ｈｉｂワクチンについては供給量が十分でない状況もあり、医師会と協議を行いつつ、市の財政状況や他市の実施状況等を見ながら検討を進めていきたい。

要望　Ｈｉｂワクチンについては、東京都の１／２の補助を活用し、次の補正予算で実施を要望する。

いざというときの準備は大丈夫か

望月　伸光（民主・社）

質問　市内ではさまざまな防災訓練が行われているが、これらの訓練の詳細な評価は現在行われていない。多種多様な災害が予測される今、防災訓練の詳細な評価が必要と考える。



自動体外式除細動器AED（田無庁舎）

答弁　ご指摘のとおり訓練を実施するだけでなく、評価検証を行うことは極めて重要である。現在は訓練参加関係機関などから意見を集約することにより実践的な訓練の実施に努めている。

質問　現在、ＡＥＤは全国的にも広く普及し、市内の公共施設にも設置され、ほとんどの利用者が目にしている。ＡＥＤをより普及するための一環として、他自治体で取り組んでいるところもあるが、市内の小中学生や保護者に対して講習を行ってはどうか。

答弁　現在、市内中学校４校でＡＥＤ使用など心肺蘇生法の学習を、消防署の協力を得て実施している。今年度は小学校１校でも行う予定。今後も各学校での学習を推進していきたいと考える。

意見　今後もＡＥＤの普及教育を広く推進していくことを要望する。

◇新型インフルエンザについて

◇家庭ごみ３事業実施後の市民アンケートについて

環境や地域事情に配慮し、市民要望のさらなる実現を！

山崎　英昭（民主・社）

質問　保谷庁舎隣の防災センターにある会議室を市民に開放してほしい。

答弁　今後検討していく。

質問　公共施設におけるグリーン電力証書の活用を。

答弁　具体的にどのように活用できるか検討したい。

質問　東大農場の売却予定区域に変更はあるか。

答弁　変更はない。

質問　東大農場の桜並木など売却予定区域を市が取得する可能性はあるか。

答弁　桜並木については、市民の憩いの場として確保できるように、東大と協議をしていきたい。


エコプラザ西東京（泉町3丁目）

質問　高齢者用共同住宅計画の撤退後の土地利用計画はどうなっているのか。

答弁　２月27日の大規模土地取引行為届け出の中で、主な土地利用目的は、国際交流センター建設のためとなっているが、具体的な内容については把握していない。市としては現行の地区計画等の関係法規を遵守し、地域環境に配慮した計画立案とするよう助言をした。

質問　エコプラザ敷地全体の活用について、可能な限り市民の要望にこたえていただきたい。

答弁　ご要望は承知しており、エコプラザ西東京事業の活性化の観点からも今後検討していきたい。

西武柳沢駅南口駐輪場整備事業、児童館の併設など有効活用を！

二木　孝之（民主・社）

質問　柳沢駅南口自転車駐車場等の整備事業では１千600㎡の土地を買収する。平成22年３月で廃止になる柳沢児童館東伏見分室を、公有地の有効活用の観点からも併設する考えはないか。

市長　後年度負担を含めた財源の確保等からも検討し、今回の公有地取得は自転車駐車場の整備に活用する判断をしている。

質問　新町３丁目地区などで、居住者が私道の整備を求めても所有者の承諾が得られず傷んだままのものが存在する。具体的な整備方法を検討し、私道の整備・安全確保について、人にやさしいまちづくり推進計画の実効性を高められないか。

市長　私道は個人財産である。持ち主の承諾なしに市が工事を実施することは法的に問題が多い。ご理解を。

質問　学校給食法に基づく給食は、要保護・準要保護世帯の生徒の給食費分を公費負担している。中学校完全給食は３年計画で実施されるので、後発実施となる中学に在籍する要保護・準要保護世帯の生徒への外注弁当の無料提供を考えるべきである。

教育長職務代理　中学校の要保護対象者は1.9％、準要保護対象者は14・2％。給食費の取り扱いを検討する中でご指摘の点は検討する。


保谷柳沢児童館東伏見分室（東伏見6丁目）

約８割がごみ袋料金に負担感 市長はアンケート結果を尊重せよ

佐藤　公男（公明）

ごみ袋料金の引き下げを

質問　家庭ごみの市民アンケートでは約８割がごみ袋料金に負担を感じている。

答弁　審議会に諮問し、検討していく。

意見　町田市は審議会を通さずにごみ袋料金の20％引き下げを行った。市長の決断次第ではないか。

市民会館、中央図書館

質問　老朽化著しい市民会館と中央図書館の将来像は。

答弁　市民会館は耐震改修しても耐用年数までわずか。費用対効果の検討をする。中央図書館は田無庁舎敷地内にあることから、庁舎機能の整理統合も考慮する。

傷んだ市道の早期整備を

質問　でこぼこのままの市道の早期整備を求める。

答弁　財政状況を勘案し、順次補修を実施していく。

市役所にベビーカー設置を

質問　市役所内に貸し出し用ベビーカー設置を求める。

答弁　大変有益である。十分に検討していきたい。

図書館にＤＶＤ貸し出しを

質問　生涯学習に結びつくＤＶＤ等の提供をすべき。

答弁　これまでに寄贈されたＤＶＤの提供を始める。

意見　改修時に映像鑑賞ができるスペースの確保を。

質問　平成23年度の中央図書館の改修計画の内容とは。

答弁　手狭な１階のリフォームを検討している。

子育てしやすい町を目指し さらなる支援の充実を！

中田　恵美子（公明）

質問　子育て中のお母様方を対象に三鷹市で行っているメールでの相談室や自由に書き込みのできる掲示板を設置してはどうか。

答弁　当市のホームページを活用し、既存の優良サイトへのリンクなど、情報の提供に努める。

質問　年間出生数の約２％は、不妊治療を受けた方である。独自に公費助成をする自治体があると聞くが、当市においても、独自の公費助成をすべきではないか。

答弁　多摩地域では、多摩市と羽村市が独自に助成を行っている。当市においても調査・研究をしていく。

質問　これまでにも私立幼稚園に通う保護者の方々へ、入園金も含めた補助を拡充すべきと要望してきた。どのような検討がされたのか。

答弁　入園料補助金は２市で新たに創設、月々の軽減補助を増額した市が２市となっている。当市においても、引き続き検討する。

質問　東伏見駅南口から青梅街道へつながる早稲田通りの改善を「平成22年度以降に行う」としているが、歩行者の安全確保のため、着工を前倒しし、早急に改善すべきではないか。

答弁　東京都の石神井川改修事業工事に伴う下野谷橋の改修は、22年度以降と聞く。それに合わせ実施する。

一般質問（5）、臨時会の審議から

要援護者の避難所を充実せよ！一時保育を拡充せよ！

小幡　勝己（公明）

質問 景気悪化による市財政への影響と基金の状況は。

答弁 大変厳しい。計画的な財政運営を推進する。

西東京市の防災について

質問 要援護者に対応した福祉避難所を整備せよ。

答弁 市内の社会福祉法人等との協定締結により施設の避難所指定を検討する。

質問 聴覚障害者の不安をなくすため、避難所へ手話通訳者の派遣体制をつくれ。

答弁 手話通訳者の確保は、大変重要。協定を検討する。

一時保育の充実について

質問 一時保育の予約がとれない。利用方法を再検討し、施設を拡充せよ。

答弁 非常に需要が多い。改修可能なところを調査し、一時保育室の整備に努める。

スクールニューディール政策について

質問 ①学校に太陽光発電設備を導入せよ。②デジタルテレビや校務用コンピューターの整備は。③校庭の芝生化推進は。

答弁 ①中学校で導入を検討。②テレビは3カ年、コンピューターは2カ年で整備。③より広い面積に適した方法を検討する。

質問 骨髄移植数が1万例を超えた。骨髄バンクを広く周知せよ。

答弁 市HP等で案内する。

要望 ひばりヶ丘駅前出張所は土曜開庁の要望が多い。

定額給付金の経済効果を市内で最大限に活かせ！

新井　五郎（公明）

家計の緊急支援と消費の喚起策として導入された定額給付金は1千799市町村で給付がスタート。給付金のプラス効果は、商店や飲食業・サービス業など地域の景気動向に敏感な人々からの回答をもとに内閣府が5月中旬に公表した4月の同調査で、「4カ月連続上昇」と発表された。



質問 当市の定額給付金の交付状況はどうか。

市長 4月13日から受付業務を開始し、5月末で6割強の口座振り込みができた。

質問 プレミアム商品券についてはどうか。

市長 6月1日に発売を開始し、4日には完売した。商品券で市内の消費が本格化して地域経済が活性化することを期待している。

質問 DV等の被害者対策についても重要だがどうか。

市長 DV等特別な事情で定額給付金が受け取れない方には「生活応援給付金」として対応したい。

質問 定額給付金の申請書発送と同時に質問や意見が担当に入ったと聞く。対応について確認したい。

市長 4月13日に専用のコールセンターを開設した。

部長 問い合わせは、電話8千866件、窓口5千156件で、主な内容は「住民票で確認しているのに添付書類がなぜ必要か」等だった。



経済危機対策臨時交付金の4億8千万円を有効活用せよ！

岩越　笙子（公明）

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の効果は

質問 国で交付金が創設され、地域経済活性のために自治体に交付される。その活用について、また繰り越し可能な財源か伺う。

答弁 本市へは約4億8千万円が交付される。全庁的に事業計画を策定して市民生活支援に活用していく。繰り越しは可能である。

要望 この交付金を活用して学校のトイレの洋式化、商店街の街路灯の省エネタイプへの改善等を実施せよ。

臨時交付金の活用について

質問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用について、自治体の自由な発想で活用できるよう、国へ働きかけよ。

答弁 自治体の自由な発想で活用できるよう、国へ働きかけていく。

公明党の要望で所得制限が撤廃！小・中学生の医療費助成が拡充

佐々木　順一（公明）

市民本位の組織改正を図れ

質問 文化・スポーツ行政の一元化について、教育委員会と協議・検討しているのか。

市長 一体的な文化・スポーツ振興を視野に入れた組織のあり方を検討している。

義務教育就学児医療費助成

質問 今年10月から都の制度（所得制限あり）として、通院200円の自己負担のみに小・中学生の医療費助成が拡充した。今回、公明党の要望で、市が独自に所得制限を撤廃したが、来年3月までの予算措置である。来年度以降も継続的な制度として、財源の確保を図れ。

市長 通年予算で1億5千万円の市財源負担が見込まれ、持続可能な制度構築の必要があると考えている。

都市計画道路の整備を図れ

質問 都市計画道路3・4・11号線（谷戸町から住吉町のディスカウント二木前までとまっている道路）を調布保谷線（保谷庁舎）まで延伸する事業化を図れ。

市長 事業化に向けて東京都に要請している。

中学校給食の早期実施を！

質問 今年度中に全校の実施設計を実施し、課題・問題を明らかにして事業の全体計画を示せ。

教育長職務代理 今後とも早期に計画を示せるよう取り組みたい。

子宮がん・乳がん検診について

質問 乳がん検診の啓発は。また国の無料受診クーポン券配布実施のメリットは。

答弁 市民まつりで乳がん自己検診用グローブを配布して啓発する。受診券の配付対象は5歳の節目年齢の方。市の検診と合わせ3年連続で受診可能な方もいる。

Hibワクチンの公費助成を早急に実施せよ！

質問 都は公明党の提案で補助金で対応した。市は9月補正で実施すべきでは。

答弁 補助金、臨時交付金を含めて実施を検討する。

保育所の分園について

質問 国は待機児童対策として定員要件を撤廃して分園を推進する。市の取り組みは。

答弁 今後、調査研究する。

臨時会の審議から

市議会議員及び市の特別職・一般職の職員の期末手当の支給割合を減ずるための条例案などの審議を行うため、5月29日に第2回臨時会を開催しました。ここでは、第2回臨時会で議決された主な議案等の審議の概要をお知らせします。

「市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

※議員から提出されたものであり、説明は提出した議員が行った。

【説明】民間企業における夏季一時金の大幅な減少傾向がうかがわれることから、議員の報酬も現下の社会情勢にかんがみ、本年6月に支給する期末手当の支給割合を0.2月分減じて2・15月分から1・95月分に改めるもの。

【結果】賛成全員で可決

「市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】さきに出された国の人事院勧告を踏まえ、民間企業における夏季一時金の大幅な減少傾向がうかがわれる実態を職員給与に速やかに反映するため、暫定的な措置として6月期の期末手当の一部である0.2月分を凍結するという東京都人事委員会勧告が出された。この趣旨を踏まえ、市長、副市長、常勤の監査委員及び教育長の本年6月期期末手当の支給割合を2・15月から1・95月に0.2月分引き下げるもの。

【結果】賛成全員で可決

「教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】東京都人事委員会勧告の趣旨を踏まえ、本年6月期の期末手当を、一般職員は1.6月分から1.4月分に0.2月分、再任用職員は0・75月から0・65月に0.1月分引き下げるもの。

【結果】賛成全員で可決

「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】地方税法の一部を改正する法律が施行され、関連する長期優良住宅の普及の促進に関する法律が平成21年6月4日から施行されることに伴い改正するもの。長期優良住宅に認定された新築住宅のうち中高層耐火建築物は7年間、それ以外の建築物は5年間固定資産税を1／2に減額する。

【主な質疑等】

※議案は企画総務委員会に付託され、審査を行った。

問　6月4日に施行だが、建築過程のどの時点から適用されるのか。認定はどこが行うのか。また、市税への影響は。

答　認定は建築確認申請のときに東京都の建築指導事務所が行う。認定されてから着工となる。固定資産税の課税は完成した後になる。市税への影響額は、実例がまだなので積算は難しい。

問　本制度の申告書は通常の新築住宅の専用住宅証明とは別なものか。建築指導事務所の認定書の添付は必要か。

答　新たな減額適用申告書を用意する。申告には認定通知書を添付していただく。

【結果】賛成全員で可決

「北朝鮮の核実験・ミサイル発射に対する決議」

※議員から提出されたものであり、説明は提出した議員が行った。

【説明】昨今の北朝鮮の行為は、世界的に見ても許されるべきものではない。北朝鮮政府が核兵器と核開発計画を放棄することを強く求める。

【結果】賛成全員で可決

委員会の審査から、予算の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「市税条例の一部を改正する条例」

【説明】 主な改正点は、①平成21年から平成25年までに新築または増改築後の住宅に入居した者を対象に、所得税から控除し切れなかった住宅借入金等特別税額控除額の残額相当額を個人市民税から減額する、②土地等の長期譲渡所得に係る1千万円の特別控除の創設、③特定保有株式に係る課税の特例の創設、④金融商品であるカバードワラントに係る課税方式を総合課税方式から分離課税方式へ改正するなど。

【主な質疑等】

問 住宅借入金等特別税額控除による税収減への国費補てんはどのような内容か。

答 税収への影響は平成22年度以降となることから、補てんのための法改正はこれから行われると聞いている。

問 控除の上限額は9万7千500円なのか。

答 平成19年の税源移譲では、所得税から個人住民税への税源移譲額が、所得税の課税所得195万円以下のものについては所得の5％、195万円を超える者については195万円の5％の9万7千500円とされ、これを控除限度額としている。9万7千500円のうち、市民税の控除限度額が6割の5万8千500円、都民税の控除限度額が4割の3万9千円となる。

問 土地の長期譲渡所得に係る特別控除の影響額は。

答 個々の土地取引がどのようになるかによるので、影響額の試算は難しい。

【結果】 賛成全員で可決

「谷戸公民館に住民票等自動交付機の設置に関する陳情」

【趣旨】 谷戸出張所閉鎖後、谷戸公民館に住民票等自動交付機を設置してほしい。

【主な質疑等】

問 谷戸出張所閉鎖及びひばりヶ丘駅前出張所設置の住民説明会を平成19年6月に2回行ったとのことだが、その際に自動交付機設置を望む声はなかったのか。

答 新出張所の市民説明会の際にアンケートを行い、ホームページ及び市民課の窓口でもアンケートを行ったが、自動交付機についてのご要望はなかった。

問 平成19年に自動交付機設置についての検討会で市内4駅付近に設置する方向で考え方をまとめたとのことだが、東伏見駅周辺についての見通しは。

答 本年度、所管課で東伏見駅周辺の空き店舗利用について庁内検討組織を立ち上げると聞いている。利活用の一方法として自動交付機が候補にあがれば、その中で検討させていただく。


住民票等自動交付機

問 利用時間の延長は可能か。

答 管理やメンテナンス、コストなどを検証して、今後研究させていただきたい。

【結果】 「住民の利便性を考慮し、可能な限り自動交付機の増設に努力されたい」との意見を付して、趣旨採択

文教厚生委員会

「義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 義務教育就学児の医療費の助成内容を拡充するとともに、平成21年10月1日から本年度内に限り義務教育就学児の医療費の助成に関する所得制限を行わないこととするもの。

医療費助成は、入院、調剤及び訪問看護の場合は自己負担の全額を助成し、通院の場合は1回につき上限200円の一部負担金を控除した額を助成する。

また、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、医療費の助成の対象外とする者に小規模住居型児童療育事業を行う者に委託されている者を加えるほか、規定を整備する。

【主な質疑等】

問 200円の自己負担金まで廃止した場合、市の持ち出しは幾らになるのか。

答 診療月の2カ月後から請求が始まるため21年度は4カ月分で495万円、通年では2千894万円程度と試算している。

問 平成22年度以降は所得制限が復活するとなると混乱するのではないか。

答 マニフェストでも義務教育児の医療費の無料化を掲げている。今後の対応については、国や東京都の動向、所得制限を受ける者、受けない者の比率の変化、歳入歳出などの財政の見通し、今年度の状況を見ながら慎重に検討していきたい。

【結果】 賛成全員で可決

「児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」

【説明】 同一世帯に属する3人以上の乳児または幼児が保育所等に入所等をしている場合、第3子以降の保育料を無料とするよう改めるとともに、規定を整備するもの。

【主な質疑等】

問 無料の対象を第2子まで拡大することは議論されているか。

答 国の制度改正に伴う改正であり、現在のところ考えていない。

問 3人とも保育園に通っている前提か。他市では、上の子の年齢に関係なく第3子以降の保育料が無料になっている市があるが。

答 保育園、幼稚園、認定こども園のほかに、「ひいらぎ」のような児童デイサービスも対象になる。他市の例は今後の研究課題とさせていただきたい。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「市道路線の認定について」（4件）

【説明】 宅地開発に伴い寄附された道路について、道路法第8条第2項の規定により認定するもの。

【主な質疑等】

問 インターロッキングが施された道路を認定した前例があるのか。インターロッキングの道路の寄附を受け付ける基準は。

答 過去にも認定した場所がある。開発の事前審査の協議の中で開発業者が希望した場合、インターロッキングの基礎等を車が通っても影響が出ない構造にすること等の条件を付して、極力少ない面積で許可している。完成後は道路管理課で維持管理していく。

【結果】 いずれも賛成全員で可決

「都道233号線の歩道整備に関する陳情」

【趣旨】 都道233号線の中町交差点より都市計画道路3・4・12号線の区間に、早期に歩道を設置するよう東京都に要望してほしい。

【主な質疑等】

問 233号線は、中町交差点までは拡幅工事をやっている。3・4・12号線ができると陳情の区間だけが狭くて危ない。233号線については西東京市都市計画マスタープランにおいても「連携都市軸」に位置づけられている。市の考えは。


都道233号線（東町2丁目）

答 中町交差点の先について、東京都としては現在のところ計画はないと聞いている。歩道をつくることによって歩行者の安全確保ができるので、市としては東京都に検討してもらいたいと考えている。

問 東京都の計画がない理由は聞いているか。

答 現在の事業区間が中町交差点までとなっており、その先には具体的計画がないということ。市としてはぜひ計画を検討して進めてほしいと考えている。

【結果】 賛成全員で採択

予算の審査から

第2回定例会では、6月17日に予算特別委員会を開催して平成21年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】 歳入歳出予算の総額に1億149万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ606億8千949万8千円とするもの。

歳入は、都支出金については義務教育就学児医療助成制度を東京都が拡充することに伴い2千749万8千円を増額し、繰入金については財政調整基金の取り崩しを行うことにより7千400万円を増額する。

歳出の主な内容は、生活応援給付金制度の実施に伴う総務費の408万3千円増額、東京都の義務教育就学児医療助成制度拡充に加え、市独自の取り組みとして平成21年10月1日から平成22年3月31日までの受診に限り一時的に所得制限を行わないことに伴う民生費の7千490万9千円増額、新型インフルエンザの流行に備えた衛生費の2千119万5千円増額と教育費の130万5千円増額など。

【主な質疑項目等】

・財政調整基金の今後の残高見通しについて

〔生活応援給付金給付事業〕

・予算額の設定根拠について

・DV対象者への周知について

・高齢者虐待の対象者把握について

・生活応援給付金給付事業について市報に掲載しないことについて

〔義務教育就学児医療助成〕

・所得制限撤廃の時限措置を通年化した場合の財政負担について

・所得制限撤廃を次年度に続ける際の判断時期、経済状況の変化と子どもの数等に対する現況の見通しについて

〔インフルエンザ対策〕

・外国人等への幅広い情報提供、都との横断的連携による取り組みについて

・秋口からのインフルエンザ流行に備えた医師会との調整、市として準備することについて

・マスクの廃棄等消耗品の適切な措置について

・職員への徹底について

【結果】 賛成全員で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案・陳情）、意見書、会議の開催状況

第2回臨時会・第2回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	結果
第2回臨時会									
条例改正	・市長等の給与等に関する条例 ・教育委員会教育長の給与等に関する条例 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・市税条例	○	○	○	○	○		○	可決
出議員案提	・市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 ・北朝鮮の核実験・ミサイル発射に対する決議	○	○	○	○	○		○	可決
その他	・市税条例等の一部を改正する条例の専決処分について ・都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○		○	承認
第2回定例会									
補正予算	・一般会計予算（第1号）	○	○	○	○	○		○	可決
条例改正	・市税条例 ・乳幼児の医療費の助成に関する条例 ・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 ・義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 ・児童保育費用徴収条例 ・住吉会館条例	○	○	○	○	○		○	可決
その他	・市道路線の認定について（4件）	○	○	○	○	○		○	可決
	・工事委託契約の締結について（2件） ・工事請負契約の締結について（3件） ・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（3件） ・監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○		○	同意
議員提出議案	・高齢者医療費の負担軽減を東京都に求める意見書	×	×	×	○	○		×	否決
	・介護施設の整備促進についての意見書 ・今後の保育制度の検討に係る意見書	○	○	○	○	○		○	可決
	・少人数学級実現についての意見書 ・教育にかかる費用の軽減を求める意見書	×	×	○	○	○		○	否決

※　無所属・市民の目は、第2回臨時会、第2回定例会を欠席

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○広告収入に関する陳情
〈趣旨採択〉（企画総務）

○市庁舎内禁煙の徹底及び公共施設出入り口近辺での受動喫煙防止措置の早急な実施に関する陳情〈趣旨採択〉（企画総務）

○谷戸公民館に住民票等自動交付機の設置に関する陳情
〈趣旨採択〉（企画総務）

○建ぺい率・容積率緩和についての陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

○都道233号線の歩道整備に関する陳情（建設環境）

○保谷駅北口広場に健全な地域の発展・充実を促進する「シンボルモニュメント等」の設置促進についての陳情（建設環境）

○西武池袋線の連続立体交差及び「福泉寺通り」と「かえで通り」の立体交差による直結に関する陳情（建設環境）

不採択となったもの

○議員・特別職期末手当の役職加算（2割増し）の支給の是正についての陳情（企画総務）

○「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出についての陳情（建設環境）

○市民が陳情しやすい議会運営を求める陳情（議会運営）

○市議会本会議、各種委員会運営の改革を求める陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○本会議の傍聴に関する陳情（議会運営）

第2回定例会で可決した意見書

介護施設の整備促進についての意見書

今年3月に群馬県渋川市で県の認定を受けていない老人施設で火災が発生し、10名の方がなくなるという痛ましい事件が起きました。被害に遭われた多くの高齢者の方は、東京で生活保護を受給しながら、この施設で介護サービスを受け生活していた高齢者でした。

現在の経済不況や雇用情勢の悪化により生活保護受給世帯はふえ続け、また高齢者とりわけ単身高齢者の割合も増加の一途をたどり、身寄りがなく家族介護が期待できない高齢者や、加齢により身体機能が低下し自力での居宅生活が困難となる高齢者がふえ続けています。

このような状況に適切に対応するためには、受け入れ可能な施設や住宅の確保が必要となりますが、都内では、特別養護老人ホームに入所を希望しても入れない待機者が4万人とも言われるなど、居宅での介護が困難でかつ低所得の高齢者等を受け入れてくれる施設が少なく、結果として地方や都内の住環境の劣悪な無届け施設などにその受け皿を求めざるを得ないという事態が生じています。

こうしたことから、高齢者等が住みなれた地域で安心して生活ができる受け皿づくりを早急に整備するための各種制度の改善や財政支援の強化を図ることが喫緊の課題と言えます。

よって西東京市議会は、東京都に対し、必要な介護を受けることのできない高齢者の現況を十分賢察の上、国へのさらなる働きかけを含め、次の内容を実現されるよう強く要望するものです。

1　老人福祉法に基づく無届け施設の実態把握や届け出の徹底、既存施設の防火体制などの安全性の確保、高齢者の居住環境の改善に向けた対策を早急に講じること。

2　在宅での介護が困難な低所得の高齢者等の受け皿が不足している状況を早急に解消するため、特養ホームの用地費補助の復活など施設の整備促進に向けた財政的支援、運営費補助など関連施設が受け皿として機能するための制度改善など、総合的な支援策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【提出先】　東京都知事

今後の保育制度の検討に係る意見書

【提出先】　厚生労働大臣

お知らせ

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、暑中見舞いや残暑見舞いなどの時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出したりすることを法律で禁止されています。

地域のお祭り・会合等の行事に差し入れをすることも、お祝い金や賛助金を出すこともできません。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

9月定例会は4日から

市議会9月定例会は、9月4日（金）から開催する予定です。詳細については、定例会前に開催される議会運営委員会で決定されますので、決定し次第ホームページに掲載します。

請願・陳情は8月28日までにご提出ください

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、9月定例会で審査を行うためには8月28日（金）までにご提出いただく必要があります。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

会議の開催状況（平成21年4月～6月）

4月
13日　駅周辺再開発等特別委員会
15日　議会報編集委員会
22日　議会運営委員会

5月
18日　議会運営委員会
19日　企画総務委員会
21日　文教厚生委員会
25日　建設環境委員会
29日　**第2回臨時会**・本会議、議会運営委員会、企画総務委員会

6月
2日　議会運営委員会
5日　**第2回定例会**・本会議（議案等上程～付託）、議会運営委員会、予算特別委員会、議会報編集委員会
8日　本会議（一般質問）
9日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問、議案上程～議決）、議会運営委員会、会派代表者会議
12日　企画総務委員会、文教厚生委員会
15日　建設環境委員会
16日　駅周辺再開発等特別委員会
17日　予算特別委員会
18日　議会運営委員会
23日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会

編集後記

この夏、46年ぶりの皆既日食が見られました。

テレビの報道や本の発行など、随分早くから取り上げられ、経済効果もあったと聞きますが、当日の西東京市は朝から雨模様。雨がやんだ後も雲が切れず、観測はとても無理と残念に思っていました。

ところが、急激に雲が薄くなり、太陽が最も欠ける時間を過ぎたころ外に出てみますと、雲の向こうに日食の様子を肉眼で見ることができました。楽しみにしていた天文ショーを体験できて感激でした。

さて、今回は5月29日に開催した臨時会と6月定例会の報告をお届けします。日食と同じようにとまでは言えませんが、皆様に心待ちにしていただける市議会だよりを目指し、委員全員、読みやすく、わかりやすい紙面づくりに努めています。ぜひご感想などをお聞かせください。

また、1面に掲載する写真も募集しています。夏休みの思い出やお気に入りの風景をお寄せください。

議会報編集委員一同、心よりお待ちしております。

（K）

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用